

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法によっている。

その他有価証券

市場価格のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

市場価格のないもの…移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)……定率法を採用している。

リース資産……

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金……支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 表示方法の変更

(1) 前事業年度まで正味財産増減計算書Ⅰ一般正味財産増減の部(2)経常費用①事業費の助成金に「イニシアティブプログラム助成金」及び「東南アジア研究地域交流プログラム助成金」としてそれぞれ個別表示していたが、当事業年度より「イニシアティブプログラム助成金」に合算して表示している。なお、当事業年度の「イニシアティブプログラム助成金」は8,810千円、「東南アジア研究地域交流プログラム助成金」は3,103千円である。

(2) 前事業年度まで正味財産増減計算書Ⅰ一般正味財産増減の部(2)経常費用②管理費に「福利厚生費」として合算して表示していたが、当事業年度より①事業費の企画調査費の「企画調査担当員福利厚生費」及び②管理費の「福利厚生費」にそれぞれ個別表示している。なお、前事業年度の「企画調査担当員福利厚生費」15,000千円、「福利厚生費」は9,530千円である。

(3) 前事業年度までキャッシュ・フロー計算書Ⅰ事業活動によるキャッシュ・フロー2.事業活動支出①事業費支出の助成金支出に「イニシアティブプログラム助成金支出」及び「東南アジア研究地域交流プログラム助成金支出」としてそれぞれ個別表示していたが、当事業年度より「イニシアティブプログラム助成金支出」に合算して表示している。なお、当事業年度の「イニシアティブプログラム助成金支出」は4,400千円、「東南アジア研究地域交流プログラム助成金支出」は3,103千円である。

(4) 前事業年度までキャッシュ・フロー計算書Ⅰ事業活動によるキャッシュ・フロー2.事業活動支出②管理費支出に「福利厚生費支出」として合算して表示していたが、当事業年度より①事業費支出の企画調査費支出の「企画調査担当員福利厚生費支出」及び②管理費支出の「福利厚生費支出」にそれぞれ個別表示している。なお、前事業年度の「企画調査担当員福利厚生費支出」15,000千円、「福利厚生費支出」は9,454千円である。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	25,135,319,200	297,498,800	0	25,432,818,000
小 計	25,135,319,200	297,498,800	0	25,432,818,000
特定資産				
研究助成事業基金	14,452,132,600	555,117,700	298,728,900	14,708,521,400
退職給付引当資産	72,254,817	5,049,000	7,131,388	70,172,429
小 計	14,524,387,417	560,166,700	305,860,288	14,778,693,829
合 計	39,659,706,617	857,665,500	305,860,288	40,211,511,829

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	25,432,818,000	(3,000,000,000)	(22,432,818,000)	(0)
小 計	25,432,818,000	(3,000,000,000)	(22,432,818,000)	(0)
特定資産				
研究助成事業基金	14,708,521,400	(0)	(14,708,521,400)	(0)
退職給付引当資産	70,172,429	(0)	(0)	(70,172,429)
小 計	14,778,693,829	(0)	(14,708,521,400)	(70,172,429)
合 計	40,211,511,829	(3,000,000,000)	(37,141,339,400)	(70,172,429)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	3,592,800	3,520,944	71,856
敷 金	56,808,672	0	56,808,672
合 計	60,401,472	3,520,944	56,880,528

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第232回利付国債	500,000,000	506,420,000	6,420,000
第263回利付国債	500,000,000	524,339,500	24,339,500
第491回東京電力債	500,000,000	510,600,000	10,600,000
第547回東京電力債	100,000,000	103,765,800	3,765,800
第11回東日本旅客鉄道債	600,000,000	680,145,600	80,145,600
第18回東日本旅客鉄道債	500,000,000	513,252,000	13,252,000
第8回東海旅客鉄道債	300,000,000	307,527,000	7,527,000
合 計	3,000,000,000	3,146,049,900	146,049,900

7. ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

(単位：円)

	建物付属設備	什器備品
取得価額相当額	15,358,630	32,164,288
減価償却累計額相当額	11,113,132	26,434,321
期末残高相当額	4,245,498	5,729,967

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	4,236,106	6,420,559	10,656,665

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

支払リース料	7,026,540
減価償却費相当額	6,342,798
支払利息相当額	451,446

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度並びに企業年金基金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

	退職一時金	企業年金基金
① 退職給付債務	67,625,545	25,653,000
② 年金資産	—	23,106,116
③ 退職給付引当金	67,625,545	2,546,884

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

	退職一時金	企業年金基金
① 勤務費用	7,112,420	▲4,353,608
② 退職給付費用	7,112,420	▲4,353,608

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務は、退職一時金制度においては期末自己都合要支給額を基礎として計算し、企業年金基金制度においては年金財政計算上の責任準備金を基礎として計算している。